

# かわにし市議会だより

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

平成20年(2008年)1月27日  
**No.165**  
発行：川西市議会  
編集：広報委員会  
TEL 072-740-1255  
FAX 072-740-1318

## 下水道事業の設置条例案など審議 青少年健全育成の環境整備を求め意見書提出



平成19年第6回定例市議会は、昨年11月29日に招集され、12月21日に23日間の会期を終えました。この定例市議会では、下水道事業のより安定した経営を目指すため、地方公営企業法の一部を適用する条例の制定案など、合計27の案件を審議しました。

また、本会議第5日目には、「青少年の健全育成に関する環境整備の推進を求める意見書」など、2件の意見書を可決し、直ちに関係大臣等に送付しました。

### 12月定例会

- 第6回市議会（定例会）日程**
- 第1日（11月29日）**  
○会期の決定  
○市功労者表彰〔1議案〕⇒表決  
○旧慣による公有財産の使用廃止についてなど〔14議案〕⇒市長提案説明  
〈議案熟読〉
- 第2日（12月4日）**  
○旧慣による公有財産の使用廃止についてなど〔14議案〕⇒質疑・委員会付託  
○請願〔5件〕⇒委員会付託  
○一般質問
- 第3日（12月5日）**  
○一般質問
- 第4日（12月6日）**  
○一般質問  
〈常任委員会審査〉
- 第5日（12月14日）**  
○一般職の職員の給与に関する条例の一部改正など〔5議案〕⇒市長提案説明・質疑・委員会付託  
○意見書案〔2件〕⇒表決  
〈常任委員会審査〉
- 第6日（12月21日）**  
○旧慣による公有財産の使用廃止についてなど〔19議案〕⇒各委員長報告・質疑・討論・表決  
○請願〔1件〕⇒継続審査  
○請願〔4件〕⇒表決

### “下水道事業” 公営企業法の一部適用 経営状況などさらなる情報開示に期待

この12月定例会では、「下水道事業の設置等に関する条例の制定案」を審議しました。

これは、現在、特別会計で運営している下水道事業について、経理内容の明確化と透明性の向上を図り、さらに安定した経営を実現するため、地方公営企業法の一部を適用するに当たり、事業の経営規模や公金の収納・支払事務など、会計事務の処理等に関する事項を制定しようとするものです。

本市の下水道は、水洗化率が97.5%に達する中で、適切な施設管理など、将来にわたる安定的な事業運営が求められており、条例の制定により、財政状況や経営状況のさらなる情報開示が期待されることです。

また、この定例会では、「特

別会計条例の一部改正案」についても審議しています。

本案は、特別会計のうち、下水道事業と老人保健事業を廃止するとともに、新たに後期高齢者医療事業特別会計を設置しようとするものです。

後期高齢者医療事業特別会計は、75歳以上の高齢者を加入者として、各市町が加入する県単位の広域連合で運営されることとなっており、その審査におきましては、短期被保険者証等の取り扱い方針や市独自減免の考えなどについて、活発に論議が交わされました。

市民の皆様におかれましては、新たな夢と希望をもって、輝かしい新春をお迎えのこととしたいと思います。

平成二十年は、十二支で示される、最初の年の「子（ねずみ）」年で、子孫繁栄の意味のあることが伝えられており、本市が、末永く、子々孫々に至るまで、豊かで住みよいまちとなるよう願ってやみません。

さて、川西市では、本年度が、第四次総合計画の後期基本計画（二十年度～二十四年度）がスタートする節目に当たり、今後とも、市税収入の大幅な増加が見込めず、厳しい財政環境にあります。が、明確な目標を持ち、持続的で活力あるまちづくりを推進することが大切となります。

市議会といたしましては、時代の変革に的確に対応した施策が実施されるよう、市民と手を携えながら、精一杯の努力をしてまいりますので、ご支援とご協力をお願いいたします。

この一年が、皆様にとって幸多き年になりますよう、心からお祈り申し上げます。



議長	土田 忠	副議長	岩田 秀雄	議員	大塚 寿夫	大塚 一夫	土谷 美智郎	黒田 由之輔	住田 満貴子	宮坂 佑佳子	小西 八千子	倉谷 勇	上馬 進	吉田 大	前田 貢	西山 幸夫	吉富 幸夫	宮路 尊士	松田 謙治郎	越田 忠司	安田 哲仁	北見 輝男	江上 謙	平岡 譲	大矢 秀明	志水 隆司	津田 加代子	小山 敏明	多和田 桂子	久保 義孝	中礼 思無哉	梶田 忠勝	安田 末廣
----	------	-----	-------	----	-------	-------	--------	--------	--------	--------	--------	------	------	------	------	-------	-------	-------	--------	-------	-------	-------	------	------	-------	-------	--------	-------	--------	-------	--------	-------	-------



# 一般質問

## 要旨

### 企画政策

## 若年世代が安心して住めるまちへ 子育て支援の対応姿勢を示せ

議員 本市は、近隣市と比べ少子化が進行するとともに、子育て世代の人口構成比も低率であることから、子どもの医療費無料化の拡大など、若い働き盛りの市民が安心して住める施策の実施が急務である。

そこで、若年世代への子育て支援に向けた対応姿勢を伺いたい。

企画財政部長 本市では、平成20年度にスタートする総合計画後期基本計画で、「次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境づくり」を重点施策と掲げ、子育てを支援する多様な取り組みを進めるほか、「こども部」を創設し、より効果的で総合的な子育て施策を推進する考えである。

### 企画政策

## 職員の能力開発・評価 市長の基本的な考え方を問う

議員 市長は、就任から1年が経過し、オンリーワンの川西を目指して日々努力されていると実感するが、市民満足度を高めるための職員の能力開発や能力評価に対する市長の基本的な考え方を伺いたい。

市長 個々の職員の能力を高めることは、仕事の質の向上や成果につな

がり、また、成果の適正な評価が、能力開発への意欲を高めることとなると考える。

このため、成果を正しく評価できる組織体質、スリムでスピード感のある組織等への転換を目指し、今後とも、能力・業績を重視した人事制度の構築に努力していきたい。

### 企画政策

## (仮称)阪神こどもの館を 誘致する考えはないか

議員 県では、子ども達の健やかな育成に関わる機関や団体等の拠点として、「(仮称) 阪神こどもの館」の整備が検討されており、新行財政構造改革推進方策案において、平成26年度以降に事業着手するとの方針が示されているが、この施設を本市に誘致する考えはないか。

企画財政部長 「(仮称) 阪神こども

の館」整備基本構想の理念は、市の子育て支援施策と軌を一にするもので、子育てサークル等とともに施策展開を図ることが期待できる。

このため、県に対して、この施設を中央北地区内に整備されるよう要望しており、今後とも、県の動向等を注視しながら、施設誘致に向けて努力する考えである。

### 生涯学習

## 貴重な文化財「加茂遺跡」 環濠を保存する方針示せ

議員 本市の貴重な文化財である加茂遺跡は、遺跡範囲である約20ヘクタールのうち、一部しか国の史跡指定を受けていないことから、史跡指

定の拡大や、東側斜面地の環濠（かんごう：周りを取り巻くほり）を保存する取り組み方針を伺いたい。

生涯学習部長 加茂遺跡は、弥生時代の大規模集落遺跡で、鴨神社境内地等約2.3ヘクタールが国史跡指定を受けており、今後、3.3ヘクタールの追加指定を受ける予定である。

また、遺跡東側では、過去に検出された斜面環濠の北側で開発計画があるため、文化財保護法に基づく届出や事前の発掘調査に関して指導しており、市教育委員会では、遺跡の確認調査を実施する考えである。



加茂遺跡推定図

### 青少年の健全育成に関する環境整備の推進を求める意見書〈要旨〉

近年、人間形成に悪影響を及ぼす有害なインターネット等の情報を誘因として重大事件へ発展する事例が惹起している。

本市でも、平成19年10月、出会い系サイトによる情報を契機に、市立女子中学生が誘拐される事件が発生しており、生徒等への指導・支援に取り組んでいるものの、青少年の健全育成を阻害する要因を排除する取り組みの必要性を痛切に感じる。

よって当市議会は、国が、インターネット等の有害情報から青少年を保護すべく、青少年の健全育成に関する環境整備を推進するよう要望する。

### 道路整備財源の安定的な確保を求める意見書〈要旨〉

道路は、市民生活や経済・社会活動を支える最も基礎的かつ重要な社会基盤施設であり、阪神・淡路大震災等の教訓からみても、災害発生時に道路が重要な機能を果たすことは明白で、道路ネットワークの構築は喫緊の課題と考える。

地方では、道路特定財源に加え、多額の一般財源を道路整備に充当しているが、いまだ十分な整備状況に達しておらず、橋りょうやトンネルの老朽化も勘案すると、今後、修繕や更新に多額の財源が必要となる。

よって当市議会は、国が、十分な道路整備財源を確保し、地方への配分強化を図るよう要望する。

### 本会議・委員会開催状況

#### 11月

- 12日 ○議員協議会（ごみ収集体制の見直し（案）についてなど）
- 16日 ○広報委員会
- 21日 ○厚生経済常任委員協議会（平成20年度医療制度改革についてなど）
- 22日 ○議会運営委員会
- 28日 ○議員協議会（第4次川西市総合計画後期基本計画等（素案）についてなど）
- 29日 ○第6回市議会定例会（招集日）
- 議会運営委員会

#### 12月

- 4日 ○第6回市議会定例会（第2日）
- 5日 ○第6回市議会定例会（第3日）
- 6日 ○第6回市議会定例会（第4日）
- 議会運営委員会
- 文教公企常任委員協議会（市立中学校における生活指導について）
- 7日 ○総務常任委員会

- 10日 ○文教公企常任委員会
- 文教公企常任委員協議会（市立川西小学校校舎増築工事について）

- 11日 ○厚生経済常任委員会
- 12日 ○建設常任委員会
- 建設常任委員協議会（都市計画特別用途地区の決定について）
- 議会運営委員会
- 14日 ○第6回市議会定例会（第5日）
- 総務常任委員会
- 文教公企常任委員協議会
- 厚生経済常任委員会
- 建設常任委員会
- 議員協議会（第4次川西市総合計画後期基本計画等（素案）についてなど）
- 文教公企常任委員協議会（市立中学校における進路指導について）

- 21日 ○第6回市議会定例会（最終日）
- 議会運営委員会

- 飛行場対策周辺整備調査特別委員会（所管事務調査について）
- まちづくり調査特別委員会（所管事務調査について）
- 広域ごみ処理施設調査特別委員会（所管事務調査について）
- 第二名神高速道路周辺対策特別委員会（所管事務調査について）
- 文教公企常任委員協議会（加茂遺跡第2・3・4次調査成果について）

#### 1月

- 15日 ○議員協議会（ごみ収集体制の見直しについて）
- 広域ごみ処理施設調査特別委員会（猪名川上流広域ごみ処理施設組合議員総会について）
- 16日 ○議会運営委員会
- 飛行場対策周辺整備調査特別委員会（大阪国際空港の空港整備法上の位置付けについて）
- 21日 ○広報委員会

### 環境衛生

## 環境教育にも活用せよ 自治会等で実施の「ごみ学習会」

議員 平成21年度からの新ごみ処理施設稼働に併せ、本市では、ごみの分別収集の変更が予定されており、

新たな分別方法を理解するためにも、現在実施している「ごみ学習会」が有効と考える。



そこで、この学習会をさらに環境教育にも活用する考えはないか。

美化推進部長 ごみ学習会は、自治会や小学校等の依頼により開催しており、ごみ減量の動機付けとなるプログラムも実施している。

今後は、自然環境への負荷に関する総合的な学習など、環境教育を求める要望があれば、関係所管と共同で学習会を開催していきたい。

### 教育

## 「全国学力・学習状況調査」 市教委の分析結果を問う

議員 本年4月24日に、全国学力・学習状況調査が実施されているが、本市の児童生徒の学力と学習状況に関する分析結果を伺いたい。

教育振興部長 本市では、この調査結果を受け、学識経験者等で構成する「基礎学力向上検討委員会」を立ち上げ、児童生徒の学ぶ意欲の向上

に関する事項など、5項目に関する分析や改善方策等を検討している。

この検討結果については、来年2月を目途として、学力調査結果から読み取れる傾向や課題、学力と生活習慣との相関関係を中心に、家庭や学校への提案等も含め、報告書として公表する予定である。

### 教育

## 学校図書館の充実図れ 地域住民からの寄贈など

議員 市内の各小・中学校における学校図書館の蔵書の中には、古くて読まなくなった本があるなど、整備が不十分となっている。

そこで、学校図書館と中央図書館等との蔵書貸出の連携や、地域住民からの本の提供により蔵書を増やす取り組みについて伺いたい。

教育振興部長 中央図書館では、公

民館の蔵書も併せ、図書の積極的な活用を図っており、18年度、学校等の団体に5251冊を貸し出している。

また、各学校では、県が開発した「ほんぞうネットシステム」により、地域や家庭にある本の寄贈を受けており、今後とも、このPRに努めるなど、総合的・計画的に学校図書館蔵書を整備していきたい。

### 生涯学習

## “スポーツ広場” 整備に向けた対応方針は

議員 市長は、先の市長選挙において、スポーツ施設の新設等を公約され、また、平成20年度からの総合計画後期基本計画案では、スポーツ広場の検討を掲げられているが、広場の整備に向けた考え方を伺いたい。

生涯学習部長 本市では、各地域にスポーツクラブ21が設立されたこと

などにより、スポーツを楽しむ市民が増加しており、スポーツ施設の充実是最優先の課題と認識している。

このため、今年度、スポーツ施設整備基本構想を策定中であり、今後、市民のニーズに応えられるよう、後期基本計画でスポーツ広場の整備について検討する考えである。



## 福祉 聴覚障害者の自立支援 手話通訳者など充実への取り組みは

**議員** 障害者自立支援法の施行に伴い、聴覚障害者への情報提供の保障や意思伝達の円滑化を図るため、手



話通訳者の派遣等を行うコミュニケーション支援事業を市町村が行うこととなっているが、市の取り組み姿勢等について伺いたい。

**健康福祉部長** 本市では、聴覚障害者等が外出する際に、手話通訳者等を無料で派遣する事業を実施しているほか、市庁舎内に手話通訳者を配置している。

コミュニケーション支援事業は、聴覚障害者等の社会参加を担保する事業であり、今後、手話通訳者等の質・量の拡大に努力していきたい。

## 環境保全 “地球温暖化防止” 学校教育での取り組み姿勢は

**議員** 現在、地球の温暖化を防止するため、京都議定書の採択を契機として、世界各国が温室効果ガスの排出削減に取り組んでいる。

次代を担う子どもたちには、その原因について身近なことから教える姿勢が大事であるが、本市の学校教育における対応姿勢を伺いたい。

**教育振興部長** 子どもたちに豊かな自然環境の大切さを教え、また、伝えていくことは、教育の果たすべき大きな課題とも言える。

学校教育では、水や大気などの大切さに関して、総合的な学習等を活用し、子どもの発達や年代に応じた教育を展開している。

## 財政 「自治体財政健全化法」 新指標への対応方針聞く

**議員** 平成19年6月の「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」制定に伴い、公営企業や第三セクター等を含めた自治体の連結財政に関する健全度を、四つの指標（比率）で判断する制度が始まることとなる。

そこで、この財政健全度を判断する新制度への対応方針を伺いたい。

**企画財政部長** 自治体財政健全化法は、財政の健全化に関する比率に応じて、自治体や公営企業の経営の健全化を図ることを目的としている。

財政健全化指標のうち、新たな「連結実質赤字比率」と「将来負担比率」は、具体的な算定ルールや健全化判断基準が確定していないことから、

今後、これらが明らかになり次第、対応策を検討する考えである。

## 土木 川西能勢口駅周辺 増加する放置自転車 駐輪施設拡充の方針問う

**議員** 川西能勢口駅周辺では、多数の放置自転車があり、今後とも、自転車利用者数の増加が予想されることから、放置自転車対策の見直し時期にきたと考えている。

道路法の改正により、歩道上への駐輪施設の設置が可能となっているが、駅周辺における自転車駐車場拡充等の対応方針を伺いたい。

**土木部長** 平成19年1月の改正道路法施行により、3.5メートル以上の有効幅員が確保できる歩道上に駐輪施設を整備できることとなった。

この法改正は、本市の放置自転車を解消できる時宜を得たものと考えており、現状調査を踏まえ、歩道等に駐輪施設が速やかに整備できるよう検討しているところである。

## 福祉 不妊に悩む市民を 支援する考えはないか

**議員** 少子化対策の一環として、国では、不妊治療に対する支援のあり方が検討されるほか、各都道府県に、不妊相談センターを整備する指針が出されているが、市として不妊に悩む市民を支援する考えはないか。

**健康福祉部長** 県では、平成16年度から、不妊専門相談窓口を設置し、医師等が不妊に関する心の悩み等に

対応しており、本市でも、保健師や助産師が、適時、相談に応じている。

また、体外受精等の特定不妊治療の経済的負担を軽減するため、県では、1回当たり10万円を上限とした助成事業を実施しており、市としても、これらのPRに努めていきたい。

## 福祉 平仮名等で表記する考えは 負のイメージ強い「障害者」の“害”

**議員** 負のイメージが強い「害」という文字を用いて「障害者」と表現することに関して、ハンディを持つ方から、違和感を感じるとの訴えを聞いているが、一部の自治体等で採用しているように、「害」を「碍」や平仮名で表記する考えはないか。

**健康福祉部長** 市では、次期障害者福祉計画の策定に当たり「障害者施

策推進協議会」を設置する予定であり、この協議会で最もふさわしい表記方法を検討いただく考えである。

その結果、改定が望ましければ、新たな表記範囲等を定める考えであり、ノーマライゼーション社会実現の契機となるよう努めていきたい。

## 総務 労働者の賃金保障など義務付ける 「公契約条例」を制定できないか

**議員** 国の規制緩和政策による非正規雇用の拡大や賃金引き下げにより、労働環境の悪化を招き、貧富の格差が拡大する傾向にある。

そこで、「公契約（公的機関を一

方の当事者として締結する契約）」に賃金保障などを義務づける条例を制定する考えはないか。

**総務部長** 公契約の条例化については、労働基準法などの遵守すべき上位法があるほか、発注者である市が雇用契約や元請け・下請け関係などに関与し難い状況があり、国が主導的に法制化すべきものと考ええる。

本市では、関係諸法令等を遵守するよう周知指導を行っており、今後とも、さらなる徹底を図っていきたいと考える。

## 土木 平野駅前旧バスロータリー 環境整備の考えただす

**議員** 平成14年に閉鎖された平野駅前の旧バスロータリー跡地（1階部分）は、フェンスが張られ、長年放置されていることから、安全面等を

心配する住民の声を聞いている。

そこで、この跡地の環境整備に向けた市の考えを伺いたい。

**企画財政部長** この跡地は、上階の駐輪場や建物の構造の問題に加え、財政上の問題から、1階部分のみを他の用途に転用することは困難であるが、地域の実情に即した活用ができるよう早急に検討していきたい。

**土木部長** 1階部分の定期清掃を実施するとともに、安全灯やフラワーポットの設置も考えていきたい。



❧受理した陳情❧

- 「新基本指針」の実効性を確保し、社会福祉施設の人手不足の解決を求める国への意見書採択を求める陳情
- 障害児・者の福祉・医療サービスの利用に関する「応益（定率）負担」の中止を求める意見書提出に関する陳情書
- 「下水道整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」に関する陳情書
- 市立栄保育所における1・2歳児募集に関する陳情書

●一般質問項目（掲載分を除く）●

- 2008年度当初予算編成と職員定数について
- コミュニティバス運行に関する基本構想について
- コミュニティバス運行に向けた実証実験とバス以外の交通手段について
- 黒川の里山保全や市北部の観光資源活用のための交通アクセス確保について
- 高齢者が住み続けることができるまちづくりと交通体系に対する考え方について
- 第3セクターで市退職者を再雇用するあり方について
- 手話通訳者・要約筆記者養成の現状と今後の方針について
- 内臓疾患を表す「ハート・プラス」マーク導入の考え方について
- 少子化対策の具体的な取り組み状況について
- 「『滞納保育料』の速やかな納付について（催告）」の送付について

- 献血者の減少理由と献血量の充足状況、並びに若者への献血PR策について
- 成分献血の実施と献血ルーム設置の考え方について
- 事業系ごみの処理手数料について
- 新しいごみ分別方法を現行の収集体制で実践する考え方について
- 国崎クリーンセンターへのごみ搬入前に中間処理をしないことについて
- 温室効果ガス排出に関する市民や企業への対応、並びに市の対応姿勢について
- 駅周辺商業施設の駐輪対策について
- 「舍羅林山開発」の推進状況について
- 赤松地域で発生した火災の教訓と防火水槽整備の必要性について
- 小・中学校における特別支援教育の具体的な状況、並びに特別支援教育専任コーディネーターを配置する考え方について
- 学校図書館に専任司書を配置する考え方について

- 早期改修が求められる小・中学校トイレの対応について
- 全国学力・学習状況調査の結果と今後の授業改善方策について
- 卒業証書への生年月日や授与年月日の表記方法と共同印刷について
- 加茂遺跡に関する現地説明板や道路案内板の設置と、取得済み用地への建物模型の整備について
- 伊丹段丘崖の残存緑地を保全し、市民の憩いの場を整備することについて
- 最明寺川沿道や加茂遺跡等と関連づけた遊歩道整備について
- スポーツ施設の整備に向け学校グラウンドへ夜間照明設備を設置する考え方について
- 清和台小学校体育館の整備方針について
- 水道事業会計の毎月決算状況を公表する考え方について

一般質問発言議員  
(発言順)

梶田	忠勝
北上	哲仁
津田	加代子
倉谷	八千子
平岡	譲
住田	由之輔
小西	佑佳子
越田	謙治郎
上馬	勇
大矢	根秀明
土谷	一郎
小山	敏明
松田	恭男
黒田	美智
多田	和桂子
大塚	寿夫
安田	忠司



# 常任委員会報告

## 後期高齢者医療 特別会計設置で論議 職員給与条例の一部改正も 総務常任委員会

■川西市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、20年度から、下水道事業特別会計を廃止するほか、75歳以上の高齢者医療制度の開始に当たり、「川西市後期高齢者医療事業特別会計」を設置するとともに、老人保健事業特別会計を22年度末で廃止しようとするものである。

**問** 後期高齢者医療制度において、市独自の減免を実施する考えや、有効期限の短い「短期被保険者証」の発行など、保険料滞納者への対応方針を伺いたい。

**答** 後期高齢者医療制度は、県下市町が加入する広域連合が運営し、その保険料減免は、政府管掌健康保険等加入者の被扶養者への激変緩和措置などが講じられ、市独自減免措置は実施できないものとする。

また、保険料滞納者への短期被保険者証等の発行については、県下統一の基準が定められる予定であり、市としては、裁量の範囲で、きめ細かな徴収事務を行っていきたい。

## 知明湖キャンプ場 指定管理者の指定を可決 病院事業会計の補正予算も 文教公企常任委員会

■川西市知明湖キャンプ場の指定管理者の指定について

本案は、知明湖キャンプ場の指定管理者として、平成20年4月1日～23年3月31日までの間、財団法人一庫ダムレイクリゾートセンターを指定しようとするものである。

**問** キャンプ場の指定管理者候補法人を、公募せず、引き続き、同センターとする考え方を伺いたい。

**答** 同センターは、知明湖周辺施設の総合的な管理運営等の業務を行っており、キャンプ場の効率



**反対意見** 後期高齢者医療制度は、多くの問題があり、制度を改善または中止すべきと考え、反対する。

■川西市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、人事院勧告等を踏まえ、19年度から一般職の職員給与を改定する一方で、市の財政状況を考慮し、20年度から3年間、一般職の職員給料を削減しようとするものである。

**問** 今回の職員給与の増減改定が市の財政に及ぼす影響額を伺いたい。

**答** 人事院勧告に伴う給料月額や期末勤勉手当の引き上げ等により、約4300万円の増額補正を行う一方で、20年度からは、3.9%～1.9%の給料減額により、単年度で約1億4000万円の削減効果を見込んでいる。

◇ ◇ ◇  
**反対意見** 給料削減は、職員の生活や士気に影響し、賛成できない。  
**賛成意見** 民間委託の活用等で人件費削減に努め、給料削減の判断基準を明確にするよう要望し、賛成する。

的な管理が可能となるとともに、これまで施設のPRに努められた結果、利用者の増加が図れたこと等の実績があるほか、経費の縮減にも努力されていることから、再度、指定管理者として指定するものである。

■平成19年度川西市病院事業会計補正予算（第3回）

**問** 今回の補正には、医師1名の退職に伴う人件費の減額が含まれているが、医師の確保や診療体制に関する今後の見通しを伺いたい。

**答** 平成19年12月末に耳鼻いんこう科の医師が急きょ退職することに伴い、大学に医師派遣の要請を行っているものの、年度内の常勤医師の確保が困難であることから、人件費を減額するものである。

◇ ◇ ◇

**反対意見** 職員給与の削減等を反映した補正予算であり、賛成できない。

今期定例会の常任委員会で審査された議案は、総務委員会4件、文教公企委員会5件、厚生経済委員会4件、建設委員会4件、四つの委員会に分割付託された補正予算案1件、総務・厚生経済・建設の三つの委員会に分割付託された補正予算案1件の計19件です。

ここでは、各委員会の審査における質疑などの一部について、その要旨を掲載しています。

## 一般会計(農林業費)補正予算を追加 国保会計 保険証カード化経費も 厚生経済常任委員会

■平成19年度川西市一般会計補正予算（第2回）〈分割付託〉

**問** 今回、国崎・黒川地区において、シカの特別駆除を実施するための関連経費として64万6000円を追加しようとしているが、この実施内容を伺いたい。

**答** 県が策定した「第3期シカ保護管理計画」では、県内（淡路島を除く）におけるシカの生息数は約6万9000頭と推定され、その生息域は拡大し、生態系に悪影響を及ぼすとともに、今後、農作物等への被害の拡大が予測されている。

このような中で、今年度から阪神北県民局管内が特別駆除の対象地域とされたため、今回、猟友会川西支部の協力を得ながら、20年3月中の10日間程度、シカの駆除を実施しよ

うとするもので、実施にあたっては、広報紙等で周知を図り、事故防止に努めていく考えである。

■平成19年度川西市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1回）

**問** 今回、被保険者証のカード化を図る経費として846万4000円を追加しようとしているが、カードの仕様や郵送時における居所不明者への対応について伺いたい。

**答** 新たにカード化した被保険者証は、名刺大の厚紙で、これまで世帯ごとに交付していたものを1人1枚ずつに変更するとともに、世帯分をまとめ、配達記録郵便で送付することとしている。

居所不明で返送されるものについては、送付先の現地調査を行い、送達できるよう努力していきたい。

## 下水道事業設置条例の制定を審議 “駐輪場” 指定管理者の指定も 建設常任委員会

■川西市下水道事業の設置等に関する条例の制定について

本案は、下水道事業における経理内容の透明性の向上を図り、より安定した事業経営を行うため、地方公営企業法の一部を適用した「川西市下水道事業」を設置しようとするものである。

**問** 下水道事業への地方公営企業法の一部適用に伴い、下水道使用料改定などの影響はないか。

**答** 下水道事業においては、経営の原価を下水道使用料で回収する、独立採算制とすることが基本であり、このため、過去、段階的に使用料を改定してきたところである。

現在、国でも、世代間の負担の公平化を図る資本費平準化債の創設など、経営改善に向けた措置が講じられていることから、事業に必要な収入は使用料で得られているが、将来的な使用料の改定は、原価と収入を考慮しながら、その都度、判断することになるものと考えている。

◇ ◇ ◇

**賛成意見** 下水道事業に地方公営企業法の一部を適用することは、経営内容等を明確にするものであり、下水道使用料の引き上げにつながるものでなく、本案に賛成する。



■川西市自転車等駐車場の指定管理者の指定について

本案は、多田、鼓が滝、平野の自転車等駐車場の指定管理者として、平成20年4月1日～23年3月31日までの間、社団法人川西市シルバー人材センターを指定しようとするものである。

**問** 公募により申請された3団体のうち、川西市シルバー人材センターを選定した経緯を伺いたい。

**答** 指定管理者の選定に当たっては、選考委員会を設置し、候補法人の選定を諮問した結果、同センターが適任との答申を得ている。

選考委員会では、申請団体における財務状況等の組織の安定性や、人材確保による施設の運営体制、並びにサービス向上策や経営の効率性に加え、自転車等駐車場の設置目的に合った効果的な施策の有無等を選考基準として、協議されている。

審議案件

■全員賛成■

〈条例の制定〉

○川西市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例（総務）

○川西市下水道事業の設置等に関する条例（建設）

〈条例の一部改正〉

○川西市道路占用料徴収条例及び川西市水路使用料徴収条例（建設）

〈補正予算〉

○平成19年度川西市一般会計第2回補正（総務・厚生経済・建設）

○平成19年度川西市国民健康保険事業特別会計第1回補正（厚生経済）

○平成19年度川西市農業共済事業特別会計第1回補正（同）

○平成19年度川西市下水道事業特別会計第1回補正（建設）

○平成19年度川西市水道事業会計第2回補正（文教公企）

○平成19年度川西市病院事業会計第2回補正（同）

○市功労者表彰

○旧慣による公有財産の使用廃止（総務）

○川西市知明湖キャンプ場の指定管理者の指定（文教公企）

○水稻無事もとし金交付（厚生経済）

○川西市自転車等駐車場の指定管理者の指定（建設）

■賛成多数■

〈条例の一部改正〉

○川西市特別会計条例（総務）

○川西市一般職の職員の給与に関する条例（同）

〈補正予算〉

○平成19年度川西市一般会計第3回補正（各委分割付託）

○平成19年度川西市国民健康保険事業特別会計第2回補正（厚生経済）

○平成19年度川西市水道事業会計第3回補正（文教公企）

○平成19年度川西市病院事業会計第3回補正（同）

【請願】

■不採択■

○医療費の総枠拡大を求める請願（厚生経済）

○保険でよい歯科医療の実現を求める意見書採択を求める請願（同）

○高齢者医療制度の実施凍結を求める請願（同）

○就学前の子どもの医療費無料化を求める請願（同）

■継続審査■

○妊産婦健康診査の公費負担の拡充を求める請願（厚生経済）

【注】（ ）は付託された委員会です。

傍聴にお越しください

川西市議会では、本会議はもとより、議会運営委員会、常任・特別委員会など、すべての会議を公開していますので、ぜひ傍聴にお越しください。

また、これらの会議録は、市議会事務局や中央図書館などのほか、下記の市議会ホームページでもご覧いただけますので、ご利用ください。

次の定例会は、2月25日から開かれる予定です。

会議の開催日程などは、市議会事務局（TEL：740-1255）にお問い合わせいただくか、市議会ホームページ(<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>)をご覧ください。